

令和4年度（2022年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

|   |  |                             |              |              |
|---|--|-----------------------------|--------------|--------------|
| 申請者   | 団体名  | 能勢町商工会                      |              |              |
|   | 代表者職・氏名  | 会長 中西信介                     |              |              |
|   | 所在地  | 〒563-0352<br>大阪府豊能郡能勢町大里142 |              |              |
|   | 担当者  | 職・氏名                        | 事務局長 小倉順一    |              |
|   |  | 連絡先                         | 電話番号（直通）：    | 072-734-0460 |
| Fax：  |  |                             | 072-734-2286 |              |
| E-mail：   | <a href="mailto:nosesci@ivy.ocn.ne.jp">nosesci@ivy.ocn.ne.jp</a> |                             |              |              |
| ①設立年月日  | 昭和41年12月10日  |                             |              |              |
| ②職員数  | 職員数 4人（うち経営指導員数 4人） 令和3年12月時点                                    |                             |              |              |
| ③所管地域   | 能勢町  |                             |              |              |
| ④管内事業所数   | 365事業所   |                             |              |              |
| ⑤管内小規模事業者数  | 232事業所   |                             |              |              |
| ⑥会員数（組織率）   | 288事業所（79%） 令和3年12月31日現在   |                             |              |              |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと  |  |                             |              |              |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）  |  |                             |              |              |
| <p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。<br/>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。<br/>③商工業に関する調査研究を行なうこと。<br/>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。<br/>⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。<br/>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。<br/>⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。<br/>⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。<br/>⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。<br/>⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。<br/>⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。<br/>⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。<br/>⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。<br/>⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。<br/>⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> |  |                             |              |              |

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

RESASによると、能勢町は地域経済循環率が58.7%で、他地域からの流入が約4割となっている。平成12年の14,186人ピークを境にその後減少し令和2年11月末では9,723人となっている。そしてその後も減少傾向が続き令和22年ごろには約5,000人程度間まで減少すると推計されている。今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、逆に高齢人口は増加する。われわれ小規模事業者にとっては大変厳しい経営環境が待ちうけている。そのような中、令和1年12月中国武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症はとどまるところを知らずあっという間に世界中に広がり、日本経済、地域経済に大きな打撃を与え、今までの事業形態では事業経営していけない状況に陥ってしまった。しかし、政府、行政としても各種の施策を講じ地域経済の下ざさえ立て直しを行ったことやワクチンの効果もあり徐々にではあるが、まだまだ厳しい経営環境ではあるものの、以前の状況を取り戻しつつある。そのような中で既存事業の持続継続をはかりながら地域の振興発展をめざし、従来よりの人口減少少子高齢化、そして高齢化による廃業等の問題を抱え事業承継、創業支援施策が課題となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

能勢町は大阪市、京都市、神戸市等の市街地へ移動するにあたり車で約1時間以内で移動でき近年では新名神高速道路川西IC、止々呂美ICが開通しさらにアクセスがよくなり、その利便性の良さを生かした地域活性化が望まれるところである。そしてまた大都市に近いところでありながら山々や田園風景が残っており自然を生かした産業も期待できる。近年では自然の中でのスローライフを求めて移住される方も増えている。そのような方々と一緒に農業、商工業取り入れて新商品の開発や産業の育成に力を入れていきたい。そして能勢の自然を求めて訪れる方や余暇を過ごしに来られる方が増えているということがあり、能勢を訪れる人に能勢の事業所を知ってもらい町の事業所の販路拡大をはかっていく。また中には古民家を利用しての飲食店やゲストハウス等町外より来られて事業を行われているということもある。地域の情報発信をしていくことや地域内での労働力を増やし若者の地域外への流出を減少させることが必要と考える。地域内はもとより地域外からも人を呼び込み地域活性化を推進していく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

管内事業所はほとんどが小規模事業者であり従業員20人以下の小規模事業者及び従業員5人以下の零細事業者である。その中で事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」という企業がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じている事業者が多く、今回のコロナ禍により状況が厳しくなり先行きに明るさの見えない事業所が増えている状況がある。そのような中でも管内小規模事業者232社を対象に事業の健全化をはかり地域の魅力を発信していこう、地域を元気にしていこうとしている積極的な事業所を掘り起こし支援していく。それとともに今回のコロナ禍の中で能勢という地域の魅力を発見し、移住、創業される方の支援を行っていく。

**(4) 事業の目標**

コロナ禍による管内小規模事業者への影響は計り知れないものがある。事業者の中には今までの事業経営では成り立たなくなっている事業者もあり事業経営の回復、時には事業再構築の支援を行っていく。そしてこのコロナ禍の中で人流また交流が減り人々の動き、ニーズが分かりにくくなっている。そのような中では丁寧で細かな相談対応が必要であると考え。事業所の抱えている課題、例えば資金調達、税務関係、従業員の労働問題等の課題に対して的確に把握し解決していけるよう経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に推進し、施策の情報提供や各種支援を行っていく。そうすることで事業所の持続可能な経営を目指していく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

長引くコロナ禍の影響により疲弊した事業所に対して「経営相談支援事業」「専門相談支援事業」および「地域活性化事業」を中心に各種施策や補助金、支援金等の情報発信を行い事業経営の回復、発展を支援していく。そのような支援を積極的に行っていくことにより事業所の事業経営の課題を解決し経営の安定と更なる発展そして地域の活性化、振興につながるよう支援を行っていく。  
また、本事業が実施されない場合は小規模事業者が抱えるさまざまな課題への対応ができず、事業者も課題を抱えたまま事業経営にも支障をきたし縮小し継続できない状態になることが考えられる。コロナ禍の現在においてその状況は加速度的に起きると考える。

| I 経営相談支援事業  |        |                  |      |                               |
|---|--------|------------------|------|-------------------------------|
| 支援メニューの件数   |        |                  |      |                               |
| 事業所カルテ・サービス提案   | 84 事業所 | 支援機関等へのつなぎ       |      | 10 支援                         |
| 金融支援（紹介型）   | 2 支援   | 金融支援（経営指導型）      |      | 10 支援                         |
| マル経融資等の返済条件緩和支援   | 2 事業所  | 資金繰り計画作成支援       |      | 20 事業所                        |
| 記帳支援  | 20 事業所 | 労務支援             |      | 30 支援                         |
| 人材育成計画作成支援  | 15 事業所 | マーケティング力向上支援     |      | 15 事業所                        |
| 販路開拓支援  | 20 支援  | 事業計画作成支援         |      | 15 支援                         |
| 創業支援  | 5 事業所  | 事業継続計画(BCP)等作成支援 |      | 10 事業所                        |
| コスト削減計画作成支援   | 25 事業所 | 財務分析支援           |      | 25 事業所                        |
| 5S支援  | 15 事業所 | IT化支援            |      | 10 事業所                        |
| 債権保全計画作成支援  | 1 事業所  | 事業承継支援           |      | 5 事業所                         |
| 災害時対応支援   | 事業所    | フォローアップ支援        |      | 20 事業所                        |
| 結果報告  | 84 事業所 |                  |      |                               |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み   |        |                  |      |                               |
| 前年度支援企業数  | 88     |                  |      |                               |
| <p>支援事業数については過去の実績などを考慮し84件とする。現在も廃業などにより、管内の事業者数は減少傾向にあるが、創業支援や事業継承支援等を行い事業所数を増やしていきたい。又、巡回相談を増やし、相談の内容を掘り下げることにより、課題内容を検討し、支援メニューの提案を積極的に行い、問題解決へとつなげる。加えて昨年来よりコロナ禍での影響を受けている事業所に対するサポート支援を実施する。又、地域活性化事業への取り組みにより、かかわった事業者の個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組みニーズに対応した支援を行うことにより円滑な事業経営が行えるよう取り組んでいく。</p> |        |                  |      |                               |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）  |        |                  |      |                               |
| <p>巡回・窓口相談などで経営指導員が掘り起こした事業所の課題問題点を把握し分析を加え、その課題解決に向けた支援を実施する。その過程で問題点が高度化や複雑化するケースが多いことから、必要に応じて専門家・専門機関への支援制度等の利用を提案し、経営課題の解決へ導く。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営への悪影響および近年に見られる災害の甚大化傾向に対して、迅速にそれぞれの対応施策を宣伝啓発普及に努めるなど小規模事業者に対してきめ細かい支援を実施する。</p>  |        |                  |      |                               |
| II 専門相談支援事業   |        |                  |      |                               |
| 事業名   | 新規/継続  | 指標               | 目標数値 | 事業概要                          |
| 税務相談  | 継続     | 相談回数             | 10   | 税理士による税務相談を実施（支援日数10日）        |
| 法務相談  | 継続     | 相談回数             | 3    | 弁護士による法律相談を実施（支援日数3日）         |
| 労務相談  | 継続     | 相談回数             | 2    | 社会保険労務士による労務相談を実施（支援日数2日）     |
| 経営相談  | 継続     | 相談回数             | 15   | 中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数15日）    |
| 融資相談  | 継続     | 相談回数             | 3    | 日本政策金融公庫担当者による融資相談を実施（支援日数3日） |
| 事業実施のポイント・期待される効果   |        |                  |      |                               |
| <p>近年事業所が抱えるさまざまな課題の中でも、法律・税務・労務・経営等、専門的な課題が多くなってきている。そのため積極的に専門家の活用を取り入れている。定期的な相談だけでなく経営者の要望にタイムリーに対応することにより、個別かつ具体的な専門的アドバイスを受け問題解決へと導き、経営の改善と経営基盤の強化に繋げている。又、専門的分野の支援から事業所の抱える課題の解決を経営指導員が一緒になって取り組むことによって、事業継続に対する不安を解消し、事業経営のモチベーション向上へと繋いでいくことができる。</p>                                    |        |                  |      |                               |

| 事業番号            | 府施策連携 | 事業名                         | 概要   | 金額(円)            |
|-----------------|-------|-----------------------------|--|------------------|
| <b>(1) 単独事業</b> |       |                             |  | <b>3,900,100</b> |
| 1               | ○     | 創業支援事業                      | 創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。         | 819,600          |
| 2               | ○     | 働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業 | 働きやすい労働環境を整備する為、労務管理・助成金等、基本から最新の情報を知る期間を提供するセミナーを開催し、企業間交流を図りながら、労務問題、人材不足の解消方法を学び人材確保・と職場定着へとつなげる。 | 606,000          |
| 3               | ○     | ええとこ発信プロジェクト                | 近年、自然派志向の高まりから能勢を訪れるハイキングやサイクリング等による観光客が増えている。その方々へのアピールとして商店の紹介マップを作成し販路開拓および地域振興をはかる。              | 1,262,500        |
| 4               | ○     | 従業員採用セミナー                   | 専ら独自の手法で行われている若手人材の採用について、人材確保・定着のための専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。                          | 808,000          |
| 5               | ○     | 事業承継、M&A支援事業                | 後継者不在で悩んでおられる事業主へ、M&Aについての詳しい情報をセミナーを開催し提供する。また、実際にM&Aを検討される事業主については、専門機関と連携し、支援していく。                | 404,000          |
| <b>(2) 広域事業</b> |       |                             |  | <b>3,068,675</b> |
| 6               |       | 豊能・能勢合同物産展                  | 豊能町商工会の事業計画書参照   | 757,500          |
| 7               |       | 北摂地デカラフェスタ                  | 箕面商工会議所の事業計画参照   | 150,000          |
| 8               |       | 次代を担う若手経営者等の育成支援事業          | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 159,075          |
| 9               | ○     | 女性リーダー養成事業                  | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 106,050          |
| 10              | ○     | 新商品販路開拓支援事業                 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 20,200           |
| 11              | ○     | 事業継続計画(BCP)策定支援事業           | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 151,500          |
| 12              | ○     | 経営トピックセミナー配信事業              | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 494,900          |
| 13              | ○     | 事業計画作成・実施支援事業               | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照  | 474,700          |
| 14              |       | 大阪勧業展                       | 大阪商工会議所の事業計画参照   | 25,250           |
| 15              |       | WEB活用販路開拓支援事業               | 豊中商工会議所の事業計画書を参照   | 60,600           |

## 4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

| 事業<br>番号  | 府施策<br>連携 | 事業名                                | 概要               | 金額(円)     |
|-----------|-----------|------------------------------------|------------------|-----------|
| 16        |           | 自社の魅力引き出すセルフプロ<br>デュース向上支援事業       | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 30,300    |
| 17        | ○         | アフターコロナV字回復チャレン<br>ジ事業             | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 40,400    |
| 18        | ○         | 働き方改革の実現に向けた<br>IT/IoT導入・利活用促進事業   | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 40,400    |
| 19        | ○         | 人材活用力向上事業                          | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 40,400    |
| 20        | ○         | 事業承継できる会社を目指す中小<br>企業のための経営力向上支援事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 60,600    |
| 21        | ○         | 大阪・関西万博に向けたキャシュ<br>レス化推進事業         | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 121,200   |
| 22        |           | クラウドファンディング活用促進<br>事業              | 池田商工会議所の事業計画書を参照 | 20,200    |
| 23        | ○         | 非対面ビジネスを通じたDX推進セ<br>ミナー            | 摂津市商工会の事業計画書を参照  | 85,000    |
| 24        | ○         | B C P ・ B C M の普及促進                | 高槻商工会議所の事業計画書を参照 | 230,400   |
|           |           |                                    |                  |           |
| うち府施策連携事業 |           |                                    |                  | 5,765,850 |

| 事業名  |   | 創業支援事業  |                               | 事業番号 | I                              | 新規/継続                                  | 継続                                |  |
|--|---|---|-------------------------------|------|--------------------------------|--|-----------------------------------|--|
| 想定する実施期間                                       |   | H29 年度～   | 年度まで                          | 6 年目 | <input type="radio"/>          | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |                                   |  |
| 事業の概要  | 事業概要  | 創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。  |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 能勢町では少子高齢化が進み人口の減少が進む中、若者の町外への流出と相まって後継者不足の問題等で廃業が増え、商工業者数は減少している。そして今回の新型コロナウイルス感染症の影響で事業の自粛やソーシャルデスタンスの確保のため事業経営の変更を余儀なくされている等、事業者にとっては大変厳しい経営環境が続いている。しかしながら、企業者の中には能勢の自然に魅了しその環境を活かした事業展開を考え創意工夫をしながら起業されている状況もある。そのような創業を目指す者、創業に関心がある者、また創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談をおこない、創業実現へむけてスムーズに事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。 |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 創業を目指す方、創業に関心がある方、創業後5年程度内の方  |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 近年では自然派志向の高まりを受け、町内での創業者が少しずつ増えている。創業を考えている方であっても漠然と「こういうことがやりたい」という思いはあるが、実際「どのようにすればいいのか」「何が必要なのか」ということもわからず自分の思いばかりが先に立つというケースが見受けられる。そういった創業を考えている方に向けた必要な知識や専門家による客観的立場からの助言を受ける機会を提供する。   |                               |      |                                |  |                                   |  |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値   | <b>【実践創業塾】</b><br>日程：11/11、11/15、11/24、11/29、<br>支援事業者：8者、<br>テーマ；経営、財務、販路開拓」、人材育成、<br><b>【ハンズオン支援】</b><br>支援件数：3件、<br>上記の内容で創業塾を開催し、起業後（5年未満）の事業経営の支援や企業に向けての創業支援を行ってきた。   |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 反省点   | 参加者の事業意欲や受講状況などの反応はよく、受講者同士でネットワークを作っていこうと話されていた。昨年より新型コロナウイルスの影響で創業間もない方は思うように事業運営できていなくて危機感もあり相談はあるが、まだ参加者が少ないので町の広報への掲載等、PRの機会をふやして今後もこのような場を情報発信していきたい。   |                               |      |                                |  |                                   |  |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型   | <b>【実践創業塾】</b><br>日程：11月に1シリーズ4回のセミナーを予定。<br>テーマ；経営、財務、販路開拓、人材育成、<br>会場：能勢町商工会館<br>支援対象事業者：10者、   |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | <input type="radio"/> 人材交流型   | 創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの問題、課題をどう解決していくか、また創業の魅力について参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。創業者間でお互いの問題点等を探りワークショップ形式の勉強会を開催する。   |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 販路開拓型   | <b>【ハンズオン支援】</b><br>支援対象件数：4件、<br>販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し売上のアップ利益率のアップをはかっていくことや資金繰りに関する相談等創業が円滑に行われるようにする等、個別の課題解決を専門家が支援することで具体的な準備や事業運営を促進させる。   |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | <input type="radio"/> ハンズオン型  | 新型コロナウイルス感染症防止により参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。  |                               |      |                                |  |                                   |  |
|  | 独自提案型   | 新型コロナウイルス感染症防止により参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。  |                               |      |                                |  |                                   |  |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="radio"/> (a)府施策連携  |   | <input type="radio"/> (b)広域連携 |      | <input type="radio"/> (c)市町村連携 |  | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 |  |
|  | 商-15  |   | 起業家の育成、創業の促進                  |      |                                |  | 創業・経営革新                           |  |
|  | (a) 大阪府商業・サービス産業課と連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者に大阪起業家グローイングアップ事業を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。<br>(c) 町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架<br>(d) 事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。 |   |                               |      |                                |  |                                   |  |

|  |                                   |   |   |               |                |             |         |       |           |
|--|-----------------------------------|---|---|---------------|----------------|-------------|---------|-------|-----------|
| 主な事業の目標                                      | 総支援対象企業数                          | 設定根拠及び募集方法⇒<br>14 社   | チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架 |               |                |             |         |       |           |
|  | 支援対象企業の変化<br>(代表的な指標)             | 支援していく事で、創業に必要な知識が向上し、実際に起こる課題等を解決することで自信も生まれ事業展開も可能になってくる。 |   |               |                |             |         |       |           |
|  | 指標                                | 創業につながった事業所   |   |               | 数値目標           | 4           |         |       |           |
| その他目標値                                       | 目標値の内容⇒                           |   |   |               |                |             |         |       |           |
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                   | サービス単価                            |   |   | 支援企業数         |                | 係数          |         | 標準事業費 |           |
|  | ⇒ 40,400                          | 円 ×   | 10  | 社 ×           | 1.40           | =           | 565,600 | 円     |           |
|  | 101,000                           | 円 ×   | 4   | 社 ×           | 1.00           | =           | 404,000 | 円     |           |
|  |                                   | 円 ×   |   | 社 ×           |                | =           | 0       | 円     |           |
|  |                                   | 円 ×   |   | 社 ×           |                | =           | 0       | 円     |           |
|  |                                   | 円 ×   |   | 社 ×           |                | =           | 0       | 円     |           |
|  | 合計                                |   | 14  | 社             | (小計)           |             | 969,600 | 円     |           |
|  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |   |   |               |                |             |         |       | 0 円       |
|  | 計                                 |   |   |               |                |             |         |       | 969,600 円 |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |   |   |               |                |             |         |       |           |
| 算出額  | ①市町村等補助                           | 150,000 円   |   | 交付市町村等        |                |             |         |       |           |
|  | ②受益者負担                            | 円   |   | 負担金の積算        |                |             |         |       |           |
|  | ○ (a)府施策連携                        | (b)広域連携   | ○ (c)市町村連携  | ○ (d)相談事業相乗効果 |                |             |         |       |           |
|  | 標準事業費                             |   | 補助率   |               | (①市町村等+②受益者負担) |             |         |       |           |
|  | 969,600 円                         | ×   | 1.00  | =             | 819,600 円      | (150,000 円) |         |       |           |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名  | 配分額   |               | 役割 (配分の考え方)    |             |         |       |           |
|  | ○                                 | 能勢町商工会  | 819,600 円   |               |                |             |         |       |           |
|  |                                   |   | 円   |               |                |             |         |       |           |
|  |                                   |   | 円   |               |                |             |         |       |           |
|  |                                   |   | 円   |               |                |             |         |       |           |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

|        |            |   |   |  |      |     |  |  |
|--------|------------|---|---|--|------|-----|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>10 社                               | チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の窓口チラシ、口コミ等による勧誘等で募集。能勢町の役場でのチラシの配架 |  |      |     |  |  |
|        | 支援対象企業の変化  | セミナーを受講してもらう事で自社の強み、事業環境を認識し創業へのプロセスを学習することができる   |   |  |      |     |  |  |
|        | 指標         | 自社の課題や強みを認識できたと回答                                 |   |  | 数値目標 | 70% |  |  |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒    |   |   |  |      |     |  |  |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>4                                  | 創業を計画しているもの、創業間もないもので問題意識を持った事業者。                                 |  |      |     |  |  |
|        | 支援対象企業の変化  | 創業に向けた個別の課題解決を専門家等が支援することで創業に向けての環境整備を促進することができる。 |   |  |      |     |  |  |
|        | 指標         | 具体的に創業に向けた取組ができた割合                                |   |  | 数値目標 | 80% |  |  |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒    |   |   |  |      |     |  |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|  |  |  |  |      |            |       |   |  |
|--|--|--|--|------|------------|-------|---|--|
| 事業名  |  | 働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業  |  | 事業番号 | 2          | 新規/継続 | 継続                                      |  |
| 想定する実施期間                                       |  | 30   | 年度～  | 年度まで | 4          | 年目    | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |  |
| 事業の概要  | 事業概要   | 働きやすい労働環境を整備する為、労務管理・助成金等、基本から最新の情報を提供するセミナーを開催し、企業間交流を図りながら、労務問題、人材不足の解消方法を学び人材確保・と職場定着へとつなげる。  |  |      |            |       |   |  |
|  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | 町内事業者においては他の地域からの通勤が課題となることが多いため、新規雇用へ課題も多い。又、中小企業の従業員については年々高齢化してきており、退職などによる人手不足の解消の為には、より柔軟で幅広い求人を行い、退職予定者に対する雇用継続を行うことが必要不可欠となっている。<br>離職の防止、人材不足の解消を図るため、定年退職後の高齢者、育休後の女性労働者等をターゲットとした短時間でも働ける仕組み、多様な人材が活躍できる職場づくりやそれに対応した労務管理についての知識やノウハウも必要となる。その為、事業所に、「働き方改革」「ワークライフバランス」をベースとした働きやすい労働環境整備を行える情報等を学ぶ機会を作る。又、コロナ感染症拡大中の雇用の維持を図るための雇用保険の助成金等、基礎的なことから最新の情報を提供するセミナーを開催し、事業間での交流を図ることにより、他社での労務問題・人材不足の解消方法を学び、人材確保と職場定着へとつなげる。 |  |      |            |       |   |  |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 能勢町内外の事業所を対象   |  |      |            |       |   |  |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 中小企業の多くは、人事労務のみの担当をしている専門的な人材がおらず、日々の業務に並行して労務対策などにあたることが多く、まだまだ、最低賃金の変更や労働法の改正等に、素早く対応できていない状態も多く見受けられる。また、求人等を出す際に対応に追われることも多い。また、日々の指導で、人事労務担当者の変更等も多くあり、知識の習得の需要は高いと思われる。  |  |      |            |       |   |  |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値  | 令和4(2022)年2月1日 「気分よく働くために知っておきたい4つの基本」セミナーを開催予定。働き方改革の概要及び、なぜ、取り組まないといけないのか?また、「働く」ということはどういうことか?等働く時のルール、管理などについて学んでいただき、途中、意見交換等を行いながら他の事業所の取組についても参考にしてもらう。<br>申込人数(1月27日現在) 現地参加 6名 オンライン参加 6名   |  |      |            |       |   |  |
|  | 反省点  | 例年は交流型セミナーのみで、意見効果等で終わってしまうことが多く、その後の事業者の対応については個々の指導で対応していたが今後は、ハンズオン形式で専門家等と連携した上での個別相談等で計画を立て、対応を行う必要があると感じた。   |  |      |            |       |   |  |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型  | テーマ「働きやすい職場環境を目指した雇用・啓発セミナー」に沿った内容の講師に依頼し、働き方改革の概要及び、労働法の改正内容等を解説、働きやすい職場環境を目指す為のセミナーを能勢町商工会館にて開催する。個別にセミナー参加者等を対象にし、ハンズオン支援で改善計画を立てていく。   |  |      |            |       |   |  |
|  | 人材交流型  | <人材育成型><br>・支援事業所数 15社<br>・8月～11月頃 「働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー」を開催。   |  |      |            |       |   |  |
|  | 販路開拓型  | 社会保険労務士等の専門家に講師を依頼し、コロナ感染症の拡大後、どのような他の企業がどのような対策をとったか、又、雇用維持を行うための国の助成金制度の活用・働き方改革・ワークライフバランスの取組方法・副業・兼業労働者の採用・活用方法等を学ぶ機会を作る。  |  |      |            |       |   |  |
|  | ○ ハンズオン型   | <ハンズオン型><br>・支援事業者数 3社程度<br>労働法改正にきちんと対応が来ているか?又、就業規則等が作成されているか?等、個別相談等で対応し、改善計画を立て、専門家と協力しながらきめ細やかな対応を行う。   |  |      |            |       |   |  |
|  | 独自提案型  |  |  |      |            |       |   |  |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | ○ (a)府施策連携   |  | ○ (b)広域連携  |      | ○ (c)市町村連携 |       | ○ (d)相談事業相乗効果                           |  |
|  | 労-12   |  | 雇用・労働啓発セミナー事業  |      |            |       | 人材育成・労務                                 |  |
|  | (a) 府施策番号 労-12番 雇用労働啓発セミナー事業<br>(c) 市町村連携 チラシを役場等に配架してもらう<br>(d) 相談事業相互効果 参加者へのアンケートや聞き取り等により相談事業へとつなげる。 |  |  |      |            |       |   |  |
| 主な事業の目標  | 総支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒  | 案内チラシを作成し、会員へDMで送付及び、HPへの掲載、新聞折込等をして町内へ周知し、募集を行う。又日頃の指導先で必要だと思った事業所へ案内し、参加を促す。 |      |            |       |   |  |
|  | 支援対象企業の変化<br>(代表的な指標)  | 18 社   |  |      |            |       |   |  |
|  | 指標   | 労務管理について見直しを実際に行った事業所数   |  |      | 数値目標       | 7社    |   |  |
| その他目標値   | 目標値の内容⇒  |  |  |      |            |       |   |  |

|  |                       |          |       |                       |         |                       |                |                       |             |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒<br>の行に挿入)                       | サービス単価                |          | 支援企業数 |                       | 係数      |                       | 標準事業費          |                       |             |
|  | 20,200                | 円 ×      | 15    | 社 ×                   | 1.00    | =                     | 303,000        | 円                     |             |
|  | 101,000               | 円 ×      | 3     | 社 ×                   | 1.00    | =                     | 303,000        | 円                     |             |
|  |                       | 円 ×      |       | 社 ×                   |         | =                     |                | 円                     |             |
|  |                       | 円 ×      |       | 社 ×                   |         | =                     |                | 円                     |             |
|  |                       | 合計       | 18    | 社                     | (小計)    |                       | 606,000        | 円                     |             |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)                     |                       |          |       |                       |         |                       |                | 円                     |             |
|  |                       |          |       |                       |         |                       | 計              | 606,000               | 円           |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)                       |                       |          |       |                       |         |                       |                |                       |             |
| 算出額  | ①市町村等補助               |          | 円     | 交付市町村等                |         |                       |                |                       |             |
|  | ②受益者負担                |          | 円     | 負担金の積算                |         |                       |                |                       |             |
|  | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 |       | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携       | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
|  | 標準事業費                 |          |       | 補助率                   |         |                       | (①市町村等+②受益者負担) |                       |             |
|  | 606,000               | 円        | ×     | 1.00                  | =       | 606,000               | 円              | (                     | 円)          |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体<br>またはヒアリングで説明する<br>代表団体に○) | 代                     | 商工会・会議所名 |       | 配分額                   |         | 役割 (配分の考え方)           |                |                       |             |
|  | <input type="radio"/> | 能勢町商工会   |       | 606,000 円             |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

|        |            |  |   |   |  |  |      |     |
|--------|------------|--|---|---|--|--|------|-----|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社                                  | 会員向けDM、HPへの掲載、新聞折込等を活用し、参加事業者を募集。又、支援が必要だと考える事業者については個別に連絡を取り参加を促す。 |   |  |  |      |     |
|        | 支援対象企業の変化  | 講義の内容を理解し、前向きに労務管理の整備を行うことにより、労務問題及び人材不足解消へ導くことが出来る。 | 指標  | アンケートの回答で講義の満足度、内容の理解度がともにおおむね満足以上だった事業者の割合 |  |  | 数値目標 | 70% |
|        | その他目標値     | 目標値の内容⇒  |   |   |  |  |      |     |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>3 社                                   | 会員向けDM、HPへの掲載、新聞折込等を活用し、参加事業者を募集。又、支援が必要だと考える事業者については個別に連絡を取り参加を促す。 |   |  |  |      |     |
|        | 支援対象企業の変化  | ハンズオン支援で労働法改正等へ向けた改善計画を立て、実際に実行した企業。                 | 指標  | 労務管理において改善計画を立て、実行した事業者数                    |  |  | 数値目標 | 3社  |
|        | その他目標値     | 目標値の内容⇒  |   |   |  |  |      |     |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

|  |   |  |                                  |                                |                                   |  |    |
|--|---|--|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|--|----|
| 事業名  |   | ええとこ発信プロジェクト   |                                  | 事業番号                           | 3                                 | 新規/継続                                    | 新規 |
| 想定する実施期間                                       |   | R4   | 年度～                              | 年度まで                           | 年目                                | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること。 |    |
| 事業の概要  | 事業概要  | 近年、自然派志向の高まりから能勢を訪れるハイキングやサイクリング等による観光客が増えている。その方々へのアピールとして商店の紹介マップを作成し販路開拓および地域振興をはかる   |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 町内人口の減少に伴い少子高齢化、若者の市街地への流出などにより小規模事業者の高齢化等事業所承継者の問題で廃業に至るところが増えている。しかし、そのような状況の中ではあるが新名神高速道路のICができるなど、交通アクセスがよくなって利便性が向上していることや環境への意識の高まりの中能勢の自然の再認識される方も増え能勢に移住される方、自然を生かした食材を利用した飲食店を開業される方が増えている状況がある。そこで、自然の名所などの地域資源も活用しながら現状にあった能勢の事業所のガイドマップを作り地域密着の店舗の利用を促進し商い育てることで地域の価値と人々のコミュニケーションを促し地域の活性化をはかる。 |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 能勢町内で事業所を営んでいる事業者の方、地域密着で事業経営に取り組んでいる商店や町外から能勢町へ転入してきて創業、開業された事業者(50事業所)を対象に支援する。  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除後は行楽シーズン、休日となると自粛生活からの解放も手伝って能勢を訪れる方や能勢の特産物を求めてこられる来町者は増加傾向にある。しかし最近起業された所や既存の事業所にしてもまだまだ知られていない状況があり、商工会を訪れる人や事業者からもPRしてほしいという声がある。   |                                  |                                |                                   |  |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値   |  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 反省点   |  |                                  |                                |                                   |  |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型   | 【ええとこ発信プロジェクト】<br>6月～9月：マップ記載事業者の募集及びメッセージ等の収集<br>10月～12月：事業所マップの作成印刷<br>1月よりマップ設置場所を依頼(名所、事業所、公的施設等)、ホームページに掲載する  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 人材交流型   | ・自然を生かした食材を利用したこだわりの飲食店など新規事業所も含め、町内に点在している事業所を能勢町全体の地図に落とし込み各事業所を紹介する。<br>・事業所の紹介は、写真、メッセージなどで商店のこだわりや魅力をアピールしてもらう。   |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | ○ 販路開拓型   | ・マップは町内の観光名所も活用し、ハイキングやサイクリング等で訪れる観光客へ訴求を図るとともに、地元住民にも地域商店の魅力を再発見してもらい、バイローカルが促進されるようなマップを制作する。<br>・大阪府のモデル創出普及事業で発信しているバイローカルの取組みを参考に、セミナー等を開催し、町内事業者のバイローカルの取組みを促進するマインドセットを図る。(状況によりオンライン開催も検討)。  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | ハンズオン型  | 能勢町の事業者に対して掲載希望の案内チラシを配布する。掲載する事業者50件予定。<br>また、上記の取組みを広報媒体で町内へ周知を行い普及させる。<br>商店や商業施設などは地域コミュニティの担い手として重要な存在であるという事を地域の人々に理解してもらうよう事業活動し普及をはかる  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 独自提案型   |  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)   | <input type="radio"/> (a)府施策連携   | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 |  |    |
|  | 商-14  | 商店街の需要喚起の促進  |                                  |                                | 販路開拓                              |  |    |
|  | (a)商店や商業施設などは地域コミュニティの担い手として重要な存在であるということを地域の人々に理解してもらい大阪府のモデル創出普及事業で発信しているバイローカルの取組みによるセミナーを開催し普及に努める<br>(c)町の施設等へのマップの配布の協力依頼をする。<br>(d)指導員が各事業所を訪れ販路の開拓をアピールに事業所マップへの掲載を勧奨する。また、商店の紹介メッセージや事業所等の写真を収集しマップに落とし商店の販路開拓をはかっていく。 |  |                                  |                                |                                   |  |    |
| 主な事業の目標  | 総支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒  | 能勢町内で事業を行っている事業者50社              |                                |                                   |  |    |
|  |   | 50 社   |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 支援対象企業の変化<br>(代表的な指標)   | 商店等の紹介や事業所の所在を知ってもらうことによって販路の開拓拡大、売上拡大にもつながる。またお店を知ってもらい新規顧客を獲得し売上向上を図ろうとする事業者の意識の向上が期待できる。  |                                  |                                |                                   |  |    |
|  | 指標  | 新規顧客の開拓に役立ったと回答した事業所の満足度割合   |                                  |                                | 数値目標                              | 80%                                      |    |
|  | その他目標値  | 目標値の内容⇒  |                                  |                                |                                   |  |    |

|  | サービス単価                |          | 支援企業数                 |             | 係数                    |             | 標準事業費                 |             |   |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|---|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒<br>の行に挿入)                       | ⇒ 50,500              | 円 ×      | 50                    | 社 ×         | 0.50                  | =           | 1,262,500             | 円           |   |
|  |                       | 円 ×      |                       | 社 ×         |                       | =           | 0                     | 円           |   |
|  |                       | 円 ×      |                       | 社 ×         |                       | =           | 0                     | 円           |   |
|  |                       | 円 ×      |                       | 社 ×         |                       | =           | 0                     | 円           |   |
|  |                       | 円 ×      |                       | 社 ×         |                       | =           | 0                     | 円           |   |
|  |                       | 合計       |                       | 50          | 社                     | (小計)        |                       | 1,262,500   | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)                     |                       |          |                       |             |                       |             | 0                     | 円           |   |
|  |                       |          |                       |             |                       |             | 計                     | 1,262,500   | 円 |
| 独自提案単価及び<br>独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要)                |                       |          |                       |             |                       |             |                       |             |   |
| 算出額  | ①市町村等補助               |          | 0 円                   |             | 交付市町村等                |             |                       |             |   |
|  | ②受益者負担                |          | 0 円                   |             | 負担金の積算                |             |                       |             |   |
|  | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携     | <input type="radio"/> | (c)市町村連携    | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |   |
|  | 標準事業費                 |          | 補助率                   |             |                       |             | (①市町村等+②受益者負担)        |             |   |
|  | 1,262,500 円           |          | × 1.00                |             | = 1,262,500 円         |             | ( 0 円)                |             |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体<br>またはヒアリングで説明する代<br>表団体に○) | 代                     | 商工会・会議所名 |                       | 配分額         |                       | 役割 (配分の考え方) |                       |             |   |
|  | <input type="radio"/> | 能勢町商工会   |                       | 1,262,500 円 |                       |             |                       |             |   |
|  |                       |          |                       | 円           |                       |             |                       |             |   |
|  |                       |          |                       | 円           |                       |             |                       |             |   |
|  |                       |          |                       | 円           |                       |             |                       |             |   |

|  |                               |   |  |   |            |       |   |  |
|--|-------------------------------|---|--|---|------------|-------|---|--|
| 事業名  |                               | 従業員採用セミナー   |  | 事業番号  | 4          | 新規/継続 | 継続                                      |  |
| 想定する実施期間                                       |                               | R3  | 年度～  | 年度まで  | 2          | 年目    | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |  |
| 事業の概要  | 事業概要                          | 専ら独自の手法で行われている若手人材の採用について、人材確保・定着のための専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。   |  |   |            |       |   |  |
|  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | 採用試験を経て、せっかく人を雇ってもすぐに辞めてしまうことが多く、経験及びスキルを持った従業員の確保に頭を抱える企業が多く見受けられる。これは雇い入れる側と雇われる側が採用時に互いに認識違いをし、それぞれの期待していたものと違ってしまったためであることが大きな要因と考えられる。人材採用については講義受講等の知識取得の機会がなく、企業独自の手法で行っているところが大半であるため、本セミナーを通じ、採用ノウハウを習得・ミスマッチを防ぎ若手人材の雇用の安定につなげる。 |  |   |            |       |   |  |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 事業主や人材採用・育成に携わる担当者  |  |   |            |       |   |  |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | 能勢町は交通機関の利便性が低いこともあり、そもそも求人募集をかけても応募が少ないため、より多くの求職者に自社の魅力を伝えるノウハウについても必要としている企業が多い。   |  |   |            |       |   |  |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値                     | 令和3年10月15日(金)「～だからこの会社で働きたい!～自社の魅力発信&人材採用セミナー」を開催。内容の理解を図ることが出来た。 申込数11社 当日参加 11社   |  |   |            |       |   |  |
|  | 反省点                           | 前年10月15日に開催した上記セミナーでは、取り扱う範囲が広すぎて受講者から情報が多く頭がついていかなかったなどの不満の声があったため、今回はテーマを絞り、絞ったテーマについてより深く学んでもらうことで受講者の身となり、人材採用するにあたり参考となるような情報を発信することとする。   |  |   |            |       |   |  |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型                         | ・より魅力的な求人広告の作り方及びその掲載方法、求人WEBサービスの活用等についてと、人材が定着しやすい職場環境にテーマを絞った人材交流型のセミナーを行う。  |  |   |            |       |   |  |
|  | ○ 人材交流型                       | ・講義形式ではなく、交流型とすることでアイデアを出し合い、より能動的に自社の環境を整備するきっかけづくり、またより魅力的な広告を作成できるようにする。   |  |   |            |       |   |  |
|  | 販路開拓型                         | ・広告作成、職場環境の整備にあたり、魅力的なチラシを作成、掲載する過程において、また人材が定着するような職場環境整備について、個別支援が必要な事業者については、専門家と共に手厚い支援を行う。   |  |   |            |       |   |  |
|  | ○ ハズ'オ型                       | 【内容】<br>6~8月頃講師を選定。10~11月頃人材交流型セミナーを行う 支援予定者数 15社   |  |   |            |       |   |  |
|  | 独自提案型                         | ※新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信等を利用し、オンラインでも実施する。  |  |   |            |       |   |  |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | ○ (a)府施策連携                    |   | ○ (b)広域連携  |   | ○ (c)市町村連携 |       | ○ (d)相談事業相乗効果                           |  |
|  | 労-3                           |   | 若手人材の採用・定着支援事業   |   |            |       | 雇用・求人                                   |  |
|  |                               | (a)府施策番号 労-3番 若手人材の採用・定着支援事業<br>大阪府就業促進課企業支援グループやOSAKAしごとフィールドなどと連携を図る。<br>(c)市町村連携 チラシを役場等に配架してもらう。<br>(d)相談事業層状効果 セミナー実施後、各参加事業所のフォローに努める。  |  |   |            |       |   |  |
| 主な事業の目標  | 総支援対象企業数                      | 設定根拠及び募集方法⇒   | 案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、巡回、窓口配布等を通じて町内へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に必要である企業については積極的に参加を促す。 |   |            |       |   |  |
|  | 支援対象企業の変化<br>(代表的な指標)         | 17  | 社  | ・人材採用募集の魅力的なチラシの作成方法を身につけることができる。<br>・その広告をより広く多くの人目に触れるようにする方法を知る。<br>・人材定着のための環境整備等改善する機会となる。 |            |       |   |  |
|  | 指標                            | 自社の人材募集方法や環境整備について改善する意欲が出た企業   |  | 数値目標  | 70%        |       |   |  |
| その他目標値   | 目標値の内容⇒                       |   |  |   |            |       |   |  |

|  |                       |          |       |                       |         |                       |                |                       |             |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒<br>の行に挿入)                       | サービス単価                |          | 支援企業数 |                       | 係数      |                       | 標準事業費          |                       |             |
|  | 40,400                | 円 ×      | 15    | 社 ×                   | 1.00    | =                     | 606,000        | 円                     |             |
|  | 101,000               | 円 ×      | 2     | 社 ×                   | 1.00    | =                     | 202,000        | 円                     |             |
|  |                       | 円 ×      |       | 社 ×                   |         | =                     |                | 円                     |             |
|  |                       | 円 ×      |       | 社 ×                   |         | =                     |                | 円                     |             |
|  |                       | 合計       | 17    | 社                     | (小計)    |                       | 808,000        | 円                     |             |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)                     |                       |          |       |                       |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       |                       |         |                       | 計              | 808,000               | 円           |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)                       |                       |          |       |                       |         |                       |                |                       |             |
| 算出額  | ①市町村等補助               |          | 円     | 交付市町村等                |         |                       |                |                       |             |
|  | ②受益者負担                |          | 円     | 負担金の積算                |         |                       |                |                       |             |
|  | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 |       | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携       | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
|  | 標準事業費                 |          |       | 補助率                   |         |                       | (①市町村等+②受益者負担) |                       |             |
|  | 808,000               | 円        | ×     | 1.00                  | =       | 808,000               | 円              | (                     | 円)          |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体<br>またはヒアリングで説明する<br>代表団体に○) | 代                     | 商工会・会議所名 |       | 配分額                   |         | 役割 (配分の考え方)           |                |                       |             |
|  | <input type="radio"/> | 能勢町商工会   |       | 808,000 円             |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |
|  |                       |          |       | 円                     |         |                       |                |                       |             |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

|        |            |   |   |
|--------|------------|---|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>15 社   | 人材採用について課題がある企業数、また改善をしていきたい企業数の合計  |
|        | 支援対象企業の変化  | ・人材採用募集の魅力的なチラシの作成方法を身につけることができる。<br>・人材定着のための環境整備等改善する機会となる。 |   |
|        | 指標         | 自社の人材募集方法や環境整備について改善する意欲が出た企業                                 | 数値目標 70%  |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒    |   |   |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>2 社  | 自社の広告について、改善、若しくは作成していない場合に新しく作成していこうという意欲のある企業、また人材定着の為の環境整備について改善していく意欲のある企業。 |
|        | 支援対象企業の変化  | 個別支援を行うことで、広告作成、掲載、職場環境整備について手厚い支援をすることができる。                  |   |
|        | 指標         | 広告を作成し掲載するための行動や環境整備を行った事業者数                                  | 数値目標 2社   |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒    |   |   |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |  | 事業承継、M&A支援事業  |            | 事業番号          | 5  | 新規/継続                                   | 新規 |
|--|--|---|------------|---------------|----|---|----|
| 想定する実施期間                                       |  | R4  | 年度～        | 年度まで          | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業概要   | 後継者不在で悩んでおられる事業主へ、M&Aについての詳しい情報をセミナーを開催し提供する。また、実際にM&Aを検討される事業主については、専門機関と連携し、支援していく。   |            |               |    |   |    |
|  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | 事業主の高齢化は全国的に問題となっているが、能勢町内の事業主についても高齢者が多く、将来、後継者問題に直面すると思われる事業所も多い。あるいは新型コロナウイルスの影響等による経営難のため、廃業が懸念される事業所も一部見受けられる。そのような事業主へ、M&Aという方法で大切な事業所を残すことが出来るという事を、セミナーを開催して知っていただく。M&Aは小規模事業者も気負うことなく活用出来るという事を特に訴える。その結果、M&Aを活用し、事業承継を進めていくことを希望される事業者については、専門機関と連携し、事業承継を支援していく。その前段階として、民間事業者が運営するM&A支援プラットフォームへの登録を促す。   |            |               |    |   |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 能勢町内の全事業所   |            |               |    |   |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 日頃から当会と接する機会の多い事業所については、その事業所が抱える悩み等を早い段階で把握することが出来るが、接する機会の少ない事業所については、事業主が苦悩した結果廃業を決断し、手遅れとなる事例があった。そのような事を未然に防ぐことや、事業所を存続させるための情報を提供することは、商工会の重要な役目であると考え。   |            |               |    |   |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値  |   |            |               |    |   |    |
|  | 反省点  |   |            |               |    |   |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型  | <p>「事業運営の限界＝廃業」ではなく、事業を第三者へ委ねることで、大切に育ててきた事業や事業所を残すことが出来る、ということを知っていただき、その具体的な方法としてスモールM&amp;Aについてセミナーを開催し、解説する。また、民間事業者が運営するM&amp;A支援プラットフォームへの登録をお願いする。そして事業承継に取り組む意思のある事業主に対しては、専門機関による指導を受けながら事業承継を支援していく。また、現時点で事業承継の意思のない事業主についても、事業承継に向けて早めの行動を促し、支援していく。</p> <p>(人材育成型)<br/>M&amp;A等の、事業承継の方法について詳しく解説するセミナーを開催する。またセミナー内で、民間事業者が運営するM&amp;A支援プラットフォームを紹介し、登録をお願いする。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、web動画配信やweb会議システムを用い、オンラインにて実施する。<br/>セミナー開催案内は、当会の会員事業所への郵送、能勢町役場での配架等により配布する。特に、将来後継者問題に直面すると思われる事業所については、セミナー開催について口頭でもご案内し、その際に可能な限りお悩みをヒアリングする。また、能勢町地域振興課より本事業についての理解を得、あらゆる事業所の情報を交換し、本セミナーの案内等のご協力を要請する。また、総支援事業者数については、山間部である能勢町の地域特性から判断し、最大10事業所を見込む。<br/>・日程：5月～7月<br/>・総支援事業者数：10社</p> <p>(ハンズオン型)<br/>事業承継を実際に行っていく意思のある事業所に対しては、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に向けて支援を行っていく。<br/>・総支援事業者数：2社</p> |            |               |    |   |    |
|  | 人材交流型  |   |            |               |    |   |    |
|  | 販路開拓型  |   |            |               |    |   |    |
|  | ○ ハンズオン型   |   |            |               |    |   |    |
|  | 独自提案型  |   |            |               |    |   |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | ○ (a)府施策連携   | (b)広域連携   | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 |    |   |    |
|  | 商-10   | 事業承継の支援事業   |            | 事業承継          |    |   |    |
|  | (a)事業承継の専門的支援が必要となった場合は、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の支援を行う。<br>(c)能勢町役場にチラシ配架について協力を要請し、地域振興課との情報交換により、事業承継について支援が必要な事業所の掘り起こしを行う。<br>(d)事業承継の支援が決定した際には、事業主に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、事業承継が無事に完了するよう努める。 |   |            |               |    |   |    |

|  |                                  |  |  |         |                |          |    |   |         |     |
|--|----------------------------------|--|--|---------|----------------|----------|----|---|---------|-----|
| 主な事業の目標                                    | 総支援対象企業数                         | 設定根拠及び募集方法⇒<br>12 社  | チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー開催を告知し、応募が10事業所、また、事業承継支援の実行を2事業所見込む。 |         |                |          |    |   |         |     |
|  | 支援対象企業の変化<br>(代表的な指標)            | 廃業は事業主にとっても地域にとってもマイナスでしかなく、なんらかの形で事業所を存続させることにより、買い手企業等による能勢町での新たな事業展開が期待できたり、地域にとっても雇用・税収の確保につながる。 |  |         |                |          | 指標 | 参加者へのアンケート調査で「今後の事業運営に役立った」と回答した事業所や、事業承継実行に至った事業所の割合 | 数値目標    | 70% |
|  | その他目標値                           | 目標値の内容⇒  |  |         |                |          |    |   |         |     |
| 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)                 | ⇒                                | サービス単価   |  | 支援企業数   |                | 係数       |    | 標準事業費   |         |     |
|  |                                  | 20,200   | 円 ×  | 10      | 社 ×            | 1.00     | =  | 202,000   | 円       |     |
|  |                                  | 101,000  | 円 ×  | 2       | 社 ×            | 1.00     | =  | 202,000   | 円       |     |
|  |                                  |  | 円 ×  |         | 社 ×            |          | =  |   | 円       |     |
|  |                                  | 合計   |  |         | 社              | (小計)     |    | 404,000   | 円       |     |
|  | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) |  |  |         |                |          |    |   |         |     |
|  |                                  |  |  |         |                |          |    | 計   | 404,000 | 円   |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要)          |                                  |  |  |         |                |          |    |   |         |     |
| 算出額  | ①市町村等補助                          |  | 円  | 交付市町村等  |                |          |    |   |         |     |
|  | ②受益者負担                           |  | 円  | 負担金の積算  |                |          |    |   |         |     |
|  | ○                                | (a)府施策連携   |  | (b)広域連携 | ○              | (c)市町村連携 | ○  | (d)相談事業相乗効果   |         |     |
|  | 標準事業費                            |  | 補助率  |         | (①市町村等+②受益者負担) |          |    |   |         |     |
|  | 404,000                          | 円 ×  | 1.00   | =       | 404,000        | 円        | (  | 円)  |         |     |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○) | 代                                | 商工会・会議所名   | 配分額  |         | 役割 (配分の考え方)    |          |    |   |         |     |
|  | ○                                | 能勢町商工会   | 404,000 円  |         |                |          |    |   |         |     |
|  |                                  |  | 円  |         |                |          |    |   |         |     |
|  |                                  |  | 円  |         |                |          |    |   |         |     |
|  |                                  |  | 円  |         |                |          |    |   |         |     |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

|        |            |   |  |  |  |  |    |  |      |     |
|--------|------------|---|--|--|--|--|----|--|------|-----|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>10 社   | DM、当会HP、能勢町役場地域振興課窓口へのチラシ配架、将来後継者問題に遭遇すると考えられる事業所への訪問により、セミナー参加事業所を募る。                     |  |  |  |    |  |      |     |
|        | 支援対象企業の変化  | セミナーにて、M&Aに対する大阪府や商工会の支援体制についての説明を受け、M&Aに対する不安や疑問が解消することにより、M&Aに前向きに取り組む意思が生まれる。          |  |  |  |  | 指標 | アンケートにて「今後の事業運営に役立った」と回答した事業者の割合       | 数値目標 | 70% |
|        | その他目標値     | 目標値の内容⇒   |  |  |  |  |    |  |      |     |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒<br>2 社  | 事業承継セミナー時に紹介する、民間事業者運営のM&A支援プラットフォームへの登録を完了した事業所や、支援が必要と思われる事業所への直接提案等により、事業承継の支援実行に結びつける。 |  |  |  |    |  |      |     |
|        | 支援対象企業の変化  | 事業承継専門機関や商工会からの支援のもと、安心して事業承継を進めることが出来、小規模事業者に対する大阪府や商工会の支援体制への満足度が向上し、同時に後継者問題の解消にも寄与する。 |  |  |  |  | 指標 | 事業承継セミナーや事業所への直接提案等により、事業承継の支援が決定した件数。 | 数値目標 | 2社  |
|        | その他目標値     | 目標値の内容⇒   |  |  |  |  |    |  |      |     |



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

能勢町商工会

| I 経営相談支援事業       |         |         |           |      |
|------------------|---------|---------|-----------|------|
| 区 分              | 算 定 基 準 |         |           | 補助金額 |
|                  | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計         |      |
| 事業所カルテ・サービス提案    | 84      | 25,000  | 2,100,000 |      |
| 支援機関等へのつなぎ       | 10      | 10,000  | 100,000   |      |
| 金融支援（紹介型）        | 2       | 30,000  | 60,000    |      |
| 金融支援（経営指導型）      | 10      | 40,000  | 400,000   |      |
| マル経融資等の返済条件緩和支援  | 2       | 20,000  | 40,000    |      |
| 資金繰り計画作成支援       | 20      | 20,000  | 400,000   |      |
| 記帳支援             | 20      | 25,000  | 500,000   |      |
| 労務支援             | 30      | 20,000  | 600,000   |      |
| 人材育成計画作成支援       | 15      | 20,000  | 300,000   |      |
| マーケティング力向上支援     | 15      | 20,000  | 300,000   |      |
| 販路開拓支援           | 20      | 20,000  | 400,000   |      |
| 事業計画作成支援         | 15      | 50,000  | 750,000   |      |
| 創業支援             | 5       | 20,000  | 100,000   |      |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10      | 20,000  | 200,000   |      |
| コスト削減計画作成支援      | 25      | 20,000  | 500,000   |      |
| 財務分析支援           | 25      | 10,000  | 250,000   |      |
| 5S支援             | 15      | 10,000  | 150,000   |      |
| IT化支援            | 10      | 20,000  | 200,000   |      |
| 債権保全計画作成支援       | 1       | 10,000  | 10,000    |      |
| 事業承継支援           | 5       | 20,000  | 100,000   |      |
| 災害時対応支援          | 0       | 5,000   | 0         |      |
| フォローアップ支援        | 20      | 5,000   | 100,000   |      |
| 結果報告             | 84      | 10,000  | 840,000   |      |
| 小 計              | -       |         | 8,400,000 |      |

| II 専門相談支援事業 |         |         |      |
|-------------|---------|---------|------|
| 事業名         | 算 定 基 準 |         | 補助金額 |
|             | 支援日数    | 計       |      |
| 税務相談        | 10      | 240,000 |      |
| 法務相談        | 3       | 72,000  |      |
| 労務相談        | 2       | 48,000  |      |
| 経営相談        | 15      | 360,000 |      |
| 融資相談        | 3       | 72,000  |      |
| 小 計         | 33      | 792,000 |      |

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 |      |            |
|-------------|------|------------|
| 小 計         | 算定基準 | 補助金額       |
|             |      | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 |      |            |
|-------------|------|------------|
| 小 計         | 算定基準 | 補助金額       |
|             |      | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 |  |      |
|------|--|------|
| 合 計  |  | 補助金額 |
|      |  |      |